

地域研究開発促進拠点事業（R S P）事業（研究成果育成型） 事業終了報告書

都道府県名：静岡県

1. 総 括

(1) R S Pの事業実施状況に関する自己評価

① 静岡県における科学技術振興とR S P事業の位置付けについて

静岡県は、地理的には日本列島のほぼ中央に位置し、交通の幹線が東西に走り、これに沿った形で産業のデパートと呼ばれるほど多彩な産業が展開されている。また、県の多くの経済指標が全国比率で約3%、順位は10位程度に位置付けられることが多い中、製造品出荷額は約6%、順位では3位と製造業の集積が厚く、全国有数の『ものづくり県』となっている。

県では、科学技術基本法（平成7年11月）及び科学技術基本計画（平成8年7月）の趣旨を受け、本県の科学技術振興の指針や基本目標・推進方策等を提示した『静岡県科学技術振興ビジョン』を策定し（平成12年2月）、「独創的で多彩な産業の創出・高度化」を目指し、様々な施策を推進してきたところである。

ビジョンにおいては、地域における科学技術活動の活性化、高度化に向けて、研究資源の効果的、効率的な活用を図るため、産学官の交流活動を活発化させるための仕組みが必要との認識から、コーディネート機能の充実、強化に向けた取組を促進することとしている。

R S P事業（研究成果育成型）は、まさしくこの時期を捉えて申請・採択された事業であり、(財)おか産業創造機構を連携拠点に指定し、新たに配置した4名の科学技術コーディネータを中心として、大学等の優れた研究シーズの掘り起こし、企業ニーズへの橋渡し等、大学等の「知」と多彩な産業界の間でマッチング等を行ってきた。

これは、静岡県における「産学官の連携による研究開発機能の充実・強化」に関する中心的な事業として、全県的な産学官連携ネットワーク構築とともに、「地域結集型共同研究事業」「知的クラスター創成事業」「都市エリア産学官連携促進事業」など、静岡県の各地域において産業界・大学・地方自治体等が連携して実施する大型共同研究プロジェクトの採択・実施に向けた基盤の確立に寄与してきたものと評価している。

② R S P事業における具体的な産学官連携の取組

(a) 科学技術コーディネータの配置

平成8年～平成11年に実施したネットワーク構築型R S P事業でコーディネータを務め、産学官に強力なネットワークを構築してきた吉田代表科学技術コーディネータに加え、「静岡県科学技術振興ビジョン」で重点的に推進すべきとした研究開発

分野において高度な専門知識と豊かな経験を有する科学技術コーディネータ3名の合計4名の科学技術コーディネータのもと、大学等の研究成果等の調査・整理、育成計画の策定、実用化の可能性評価等、静岡県における産学官連携推進の取組において、着実に成果を積み上げてきた。

また、コーディネータの発展事例として、県構想と連動して平成16年7月より事業を開始した富士山麓「都市エリア産学官連携促進事業」の科学技術コーディネータに、R S P事業のコーディネータが就任し、3年間という短期間のプロジェクトで最大の成果が生まれるよう、R S P事業を通じて培った人的ネットワークを活かし、事業推進しているところである。

(b) 産学官連携促進会議及び産学官連携協議会の運営及び県内コーディネータの連携促進

静岡県は、静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学をはじめとする多数の大学・研究機関の立地に加え、輸送機械産業を中心に多様な業種が集積する『ものづくり県』であることから、それらを結び付ける産学官の連携・協力体制の構築は非常に効果大きい。

「産学官連携促進会議」は、静岡県内の主要大学の学長・学部長、経済団体及び公的機関の主要な役職者により構成され、また「産学官連携協議会」も、大学の産学連携部門担当者や公設試験研究機関の長、企業の研究部門の長等で構成している。これらは、静岡県における産学官連携の取組の中で、各機関のトップクラスの人材が集まる場を提供するものであり、R S P事業のみならず、各機関の事業等をより効果的に行うための意見交換の場としても大きな役割を果たした。

また、大学、T L O、県内で実施している産学官研究開発プロジェクト、産業支援機関等で活動するコーディネータが一堂に会する「静岡県コーディネータネットワーク会議」を開催し、コーディネータ成果や問題点等、現場の生の情報を交換し、県内のコーディネータの資質向上に大きな役割を果たした。

(c) 大学等における研究成果（技術シーズ）及び企業ニーズの収集・整理

静岡県内の大学研究者及び県内の試験研究機関等を対象に、総計1,106名の研究者データを収集、研究者データベースとして整理するとともに、データを収録したCD-ROMを関係機関に配布した。

これらのデータは、137件が登録されている企業ニーズ・データベース（秘匿性が高いため一般には非公開）と併せて、共同研究のマッチングなどコーディネータ活動において有効に活用された。

(d) 育成試験の実施

科学技術コーディネータにより収集された研究シーズのうち、61件の育成試験を実施した。育成試験の成果として特許出願が43件あり、また大学発ベンチャーの創設にも寄与するなど、着実に成果をあげてきた。

成果育成試験実施状況

(件数：件)

重点的取組み分野	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計
(1)光技術	2	3	2	2	4	12
(2)バイオ、生化学	3	3	6	3	4	20
(3)医療・健康・福祉						
(4)環境・リサイクル	3	4	3	3	3	16
(5)情報通信	3	3	2	2	3	13
合計	11	13	13	10	14	61

(e) 国等による大型研究開発事業等への橋渡しの実施

R S P事業における育成試験の成果について、更なる事業化・商品化への取組みを促進するため、経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」等への橋渡しを行った。

また、(財)しずおか産業創造機構の自主事業として実施している研究開発助成事業とリンクして、育成試験の成果の事業化を積極的に支援してきた。

(2) 当初目標の達成度

産学官連携に係るコーディネート機能の充実・強化に早い時期から取り組んできた本県では、R S P事業（研究成果活用型）を実施する以前から、ネットワーク構築型R S P事業、更に遡れば地域産学交流促進事業等により、研究ニーズ・シーズの調査や研究者のネットワーク化、産学官で行う共同研究開発事業への助成など、産学官の連携促進に努めてきた。

R S P事業は、産学官連携やコーディネート機能の充実を推進してきた本県の施策と正に同じベクトル上にあり、そうした観点から、本事業で目指した連携拠点機関における研究開発コーディネート活動や産学官交流ネットワークの強化など、所期の目的に沿って着実に成果を積み上げることができた。

① 静岡県全域を対象とした研究開発促進拠点の形成

これまで、静岡県における産学官連携は、静岡大学工学部を中心とした浜松地域において古くから盛んであり、それに加えて、平成8年度より(財)浜松地域テクノポリス推進機構で実施したR S P事業（ネットワーク構築型）の推進、地域の自治体・商工団体等の支援等により、そのネットワークは今でも強固かつ効果的に機能している。

静岡県では、本事業の実施により、静岡県全域を対象とした研究開発拠点の形成を目標として、(財)しずおか産業創造機構を連携拠点機関として科学技術コーディネータを配置し、大学等の研究シーズの発掘から事業化までのコーディネート、具体的には大学等の技術シーズと企業ニーズのマッチング及びそれらの発展形として産学官共同研究までつなげる等、同センターを核とした産学官連携ネットワークの形成を推進してきた。今後の活動にも役立つ産学官連携ネットワークを構築により、様々な事業へ

橋渡しの出来る拠点を目指している。

その結果、育成試験などR S P事業でも多くの成果を残すことができ、また波及効果として、現在、静岡県東部・中部・西部の各地域において、文部科学省・科学技術振興機構の事業である地域結集型共同研究事業、知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業の採択に至る基盤を作りあげていくことができたのはR S P事業をはじめとした産学官連携・組織作りの大きな成果であると評価できる。

② 地域の研究開発ネットワークの構築

R S P事業の推進により、大学や研究機関等の研究成果を発掘・育成し、企業ニーズへの橋渡し等により事業化に結び付けることができる産学官連携ネットワークの構築・強化に向けた取り組みを進めてきた。

具体的には、産学官連携促進会議及び産学官連携協議会の設置・運営のほか、県内で活動するコーディネータの連携強化を目的としたコーディネータネットワーク会議の開催や中小企業者を中心に「産」「官」「学」の担当者が一堂に会するテクノサロン交流事業等により産学官の連携を促進した。

これにより、産学官連携事業が目指す大学等の「知」の創造・活用・拡大という、いわゆる知的サイクルのスパイラル化の流れを作り出すことができた。

(3) 地域におけるR S P事業の評価・波及効果

① 大学・研究機関のR S P事業に対する評価

本事業に対する、大学や研究機関等の研究者の評価は高い。

科学技術コーディネータは、大学の研究者が自由な発想で行っている研究を尊重しながらも、企業ニーズの提供や実用化に向けた助言を行うなど、研究者にとっては自らの研究内容を客観的に見ることができ貴重な機会となった。また、何より育成試験による研究支援は、研究者にとって大きなインセンティブとなった。

大学の産学連携担当者によれば、国立大学の独法化の影響等による産学官連携に向けた気運の高まりもあるが、静岡県内の各大学の「産」との共同研究、受託件数の受け入れ件数は、ここ2～3年で大きく伸びているという報告もあり、以前は閉鎖的と言われた大学と産業界の距離を縮めるのにR S P事業が一定の役割を果たした。

② 地域や経済団体等産業界のR S P事業に対する評価

経済団体等産業界も、本事業による産学官連携の取組強化を高く評価している。

R S P事業は、企業の視点に立つと、自社の製品の改良や新製品・新事業の創出に向け、科学技術コーディネータが中心となり、大学等の「知」を活用したい企業の潜在的なニーズの掘り起こし、大学等の技術シーズへの橋渡しを行い、更に、育成事業までを対象としている点で、これまでの産学官連携事業から一步踏み込んだ支援を行ってきたことを評価している。

県や市などの地域にとっても、R S Pの果たしてきた役割は大きく、特に大学と企

業、支援機関を結んだネットワークの形成など、今後の活用に向けた期待も大きく、評価も高い。

(4) 今後の展開

① 研究開発コーディネート機能について

R S P事業では、連携拠点機関である(財)しずおか産業創造機構に配置している4名の科学技術コーディネータを核に研究開発コーディネート事業を推進してきた。

R S P事業終了後も引き続き、連携拠点である(財)しずおか産業創造機構を県の科学技術振興及び中小企業支援ネットワークの中核的な機関と位置付け、ポストR S P事業として県単独事業費で技術コーディネータを配置するなど、これまで実施してきたコーディネート活動を継承・強化していく。

② R S P事業終了後の産学官連携事業等の取組み予定

R S P事業により、静岡県における大学等の研究成果と企業ニーズを結び付けるためのコーディネート機能、また研究成果を企業へ技術移転する機能の充実が図られた。

今後は、本事業により構築された大学・研究機関、県内企業、行政等産業支援機関のネットワークを継承し、(財)しずおか産業創造機構を中心に、国、科学技術振興機構、県、大学、産業支援機関、企業等との連携を図りながら、県内の科学技術振興及び地域経済の活性化に向けた取り組みの促進を図る。

具体的な事業については、①のコーディネート機能の充実のほか、以下のとおりである。

(a) 産学官による共同研究の促進をはじめとする研究開発事業の推進

(財)しずおか産業創造機構を中心とした中小企業支援ネットワークの強化と併せて、技術コーディネータの配置、しずおか産業創造機構の自主事業への橋渡し等、産学官が結集して実施する研究開発事業のサポートを通じて、大学等の「知」を活用した中小企業の技術革新を促進していく。

また、科学技術振興機構で実施する「研究成果活用プラザ・サテライト事業」及び「シーズ育成試験事業」に積極的に応募し、静岡県の研究コーディネート機能の更なる強化を図る。

(b) 大学・研究機関等のデータベースの整備

R S P事業で整備した研究者データベースを継承し、コーディネート活動の基盤データとして引き続き活用するとともに、各大学で充実してきた産学連携窓口やコーディネータとの連携により、シーズ情報の更新に努めるとともに、企業ニーズとのマッチングを促進していく。